

# 男女賃金格差の背景

## 人事部長クラブ3月例会

日本生産性本部は3月11日、第97期「人事部長クラブ」の3月例会を都内で開催（オンライン併用）した。

当日は「男女賃金格差の背景に迫る」をテーマに、日本貿易振興機構アジア経済研究所

開発研究センター主任研究員の牧野百恵氏が講演した。

冒頭、牧野氏は、男性を100とした場合の女性の賃金はOECD平均で87・9なのに

府の調査では、「男性は出産休暇・育児休業を取るべきではない」と思っている人たちが、男性でも15%強、女性でも10%弱ぐらい

性などが家族を養うべき」といった思い込みや社会規範（思い込みが社会のルールになったもの）の影響力は非常に

大きいと指摘した。また、女性は外で働くべきではないという社会規範が弱い国々（北欧諸国等）では大卒女性ほど結婚して子どもを産んでいるが、

こうした社会規範が強い日本や韓国、南欧諸国では大卒女性ほど結婚しないし、子どもを産んでいないことや、

女性の労働参加率は低いほうではないが、それはパートタイムを含む数字であり、フルタイム就業率だけに限れば、イタリアよりも労働参加率が低くなること

男女の賃金格差の要因になりうる、「女の力は競争や交渉が苦手」といった点について

では、様々な実証研究の結果、社会や文化によって形づくられた思い込みが将来の所得格差を生み出す可能性があることを説明した。

牧野氏は、柔軟な働き方ができる職種では、子どもが生まれたからといって、男女賃金格差の要因にならないか」と述べた。

かつたという、ノーベル経済学賞を受賞したゴールディン教授の研究成果などを紹介しながら、「柔軟な働き方がまだ十分でない日本でも、コロナ禍で、できないと思われていたテレワークができるようになつたように、柔軟な働き方をもっと追求することが必要ではないか」と述べた。

あることや、世界経済が考えられるが、内閣